

平成23年度事業報告書目次

1	会員の現況	1
2	理事会の開催状況	1
3	評議員会の開催状況	1
4	予算委員会の開催状況	1
5	行事及び各種委員会等	2
	(1) 行事	2
	(2) 各種委員会等	2
6	運営方針	2
7	事業	3
	(1) 共通事項	3
	(2) 試験業務	3
	ア 防災性能確認試験の実施	3
	イ 洗濯・試験業務の迅速・効率化	6
	(3) 技術業務	6
	ア 防災製品開発及び防災性能基準の検討	6
	イ 試験・認定業務に係る業務管理システムの見直し・更新	7
	ウ 海外の防災規制・規格の情報収集	7
	エ ISO/TC94/SC14等の消防隊員用個人防護装備の審議への対応	7
	オ 防災物品等の新規登録、登録失効及び再登録の状況	7
	カ 防災製品の新規認定、認定失効及び認定更新の状況	7
	(4) 管理業務	8
	ア 品質管理に関する確認業務	8
	イ 品質管理の推進	8
	ウ 防災品ラベル交付業務	10
	エ 防災品ラベルの交付	10
	オ 講習会の開催	11
	カ 技術等研修会の開催	12
8	部会の運営	12
	(1) カーテン等部会・整染部会 (2)じゅうたん等部会 (3) 合板部会 (4) 二次加工部会 (5) 広告幕部会 (6)寝具等部会 (7)布張家具等部会 (8)防災薬剤部会 (9)消防・防 災用品部会	12
9	広報・普及業務	12
	(1) 消防関係機関等と連携した防災に関する普及	12
	(2) 防災品取扱店舗の状況調査及び情報提供	13
	(3) 各種展示会への出展	13
	(4) 広報誌「防災ニュース」、「ポスター」等の見直し・効率化	13
	(5) ホームページ等による防災情報の提供	13

1 会員の現況

平成23年度中における会員の異動状況は、次表のとおりである。

表1 会員の異動状況

区 分		23年度末	入 会	退 会	22年度末
普通会員	団 体	14			14
	法 人	332	15	6	324
賛助会員		3			2
合 計		349	15	6	340

(注) 4月1日の普通会員から賛助会員への移動(1会員)により22年度末の会員数に23年度内の増減を加味した23年度末の会員数の構成の一部に差異が生じている。

2 理事会の開催状況

平成23年度における理事会の開催状況は、次のとおりである。

(1) 第154回理事会(23.5.24)

下記議案が議決又は承認された。

ア 平成22年度事業報告及び決算について

イ 公益財団法人日本防災協会定款(案)の一部変更について

(2) 第155回理事会(23.8.16)

下記議案が承認された。

ア 常務理事の指名の承認について

(3) 第156回理事会(23.10.27)

下記議案が承認された。

ア 平成23年度上半期事業の実施状況について

イ 平成23年度収支見込について

(4) 第157回理事会(24.3.23)

下記議案が議決又は承認された。

ア 平成23年度補正収支予算について

イ 平成24年度事業計画及び収支予算について

3 評議員会の開催状況

平成23年度における評議員会の開催状況は、次のとおりである。

(1) 第101回評議員会(23.5.18)

下記議案が議決又は承認された。

ア 平成22年度事業報告及び決算について

イ 公益財団法人日本防災協会定款(案)の一部変更について

(2) 第102回評議員会(24.3.22)

下記議案が承認された。

ア 平成23年度補正収支予算について

イ 平成24年度事業計画及び収支予算について

4 予算委員会の開催状況

(1) 24年予算委員会 (24.3.13)

下記議案が議決又は承認された。

- ア 平成23年度補正収支予算について
- イ 平成24年度事業計画について
- ウ 平成24年度収支予算について

5 行事及び各種委員会等

(1) 行事

ア 消防関係専門紙（誌）に対する業務説明会の開催

平成23年6月28日に、消防関係専門紙（誌）に対する第13回業務説明会を開催した。

イ 予防広報委員会の開催

平成23年7月21日に、防火対象物等における火災予防対策の一環として、防災業務の役割及びその普及方法について協議するため、第13回予防広報委員会を開催した。

ウ 防災関係功労者表彰式の開催

平成23年11月4日に、平成23年度の消防機器開発普及功労者表彰式（消防庁長官表彰）及び消防機器等関係者表彰式（社）全国消防機器協会会長表彰）が開催され、それぞれ当協会推薦の功労者が表彰された。

平成23年11月21日に、第13回防災関係者表彰式が開催され、永年にわたり防災品の開発や普及に努め、防災関係の発展に多大な貢献をした功労者が表彰された。

なお、防災協会関係者の表彰の状況は、次表のとおりである。

表2 平成23年度防災関係者等表彰の状況

表彰の種類	人数
防災関係者表彰	21
消防機器等関係者表彰	7
消防機器開発普及功労者表彰	4

エ 新年賀詞交歓会の開催

平成24年1月12日に会員相互の親睦と行政機関・諸団体との意見交換を兼ねた新年賀詞交歓会を開催した。

(2) 各種委員会等

ア 防災製品認定委員会

イ ISO/TC94/SC14 国内対策委員会（消防隊員用個人防護装備）

6 運営方針

防災品の総合的な品質管理及びその適正な普及等を行うことにより、火災による国民の生命・財産等の被害の抑制・減少に貢献し、もって社会公共の福祉の増進に寄与するという当協会の社会的使命を深く認識し、より効率的な防災性能確認試験業務及び防災ラベル交付業務を推進するとともに、防災品の社会的信頼性の確保に資するため関連事業者への指導等品質管理業務の推進並びに防災に関する技術開発業務及び普及・広報業務の進展を図った。

特に、新公益法人制度への移行を踏まえ、「民の公益」の増進という視点から当協会の意識改革・業務運

営改革を進めるとともに、防災品の幅広い使用の拡大に向けて、品質管理指導を徹底し、防火・防災思想のさらなる普及・広報等に努めた。

7 事業

(1) 共通事項

- ア 新法人移行後の業務運営が円滑かつ適正に行われるよう、協会内部規程等について総合的な見直しを行うとともに、文書等の情報管理体制の徹底を図った。
- イ 品質管理本部を中心とした品質管理に関する総合的な企画・調整を通じ、防災品の品質管理指導の徹底を図った。
- ウ 部会の構成・運営を見直し、会員と一体となった防災品の品質向上及び普及の促進を図った。
- エ 新公益法人制度を踏まえ手数料のあり方について検証を進め、その結果に基づき業務改善の推進に努めた。
- オ 新法人への移行に対応するため、来客等対応スペース及び職場環境の整備・改善を図った。

(2) 試験業務

ア 防災性能確認試験の実施

(ア) 防災物品等の防災性能確認試験

防災表示者からの申請による防災性能を有することを確認するための試験を、次表のとおり実施した。

表3 防災物品等の防災性能確認試験実施状況

防災物品等の種類	23年度試験件数	22年度試験件数
カーテン	1,164	1,099
布製ブラインド	266	135
工事用シート	94	105
合板	5	7
じゅうたん等	574	589
防災薬剤	3	8
合計	2,116	1,943
前年度比 (%)	108.9	-

(注) カーテンには、カーテンのほか暗幕、どん帳その他舞台において使用される幕を含む。

(イ) 防災物品等の品質管理等に係る試験依頼の受託

防災表示者の品質管理等のための防災性能試験を、次表のとおり実施した。

表4 防災物品等の品質管理等に係る試験依頼の受託実施状況

防災物品等の種類	23年度試験件数	22年度試験件数
カーテン	129	157
布製ブラインド	50	53
工事用シート	490	384
合板	16	19
じゅうたん等	254	305

防災薬剤	2	0
合 計	941	918
前年度比 (%)	102.5	-

(注) カーテンには、カーテンのほか暗幕、どん帳その他舞台において使用される幕を含む。

(ウ) 防災製品の防災性能確認試験

防災製品の認定のため、防災性能を有することを確認するための試験を、次表のとおり実施した。

表5 防災製品の防災性能確認試験実施状況

防災製品の種類		23年度試験件数	22年度試験件数	
①寝具類	側地類	12	16	
	詰物類	(中わた等)	0	8
		(羽毛)	0	0
	ふとん類	31	19	
	毛布類	19	10	
② テント類	}	277	}	
③ シート類				
④ 幕類				
⑤ 非常持出袋	8	5		
⑥ 防災頭巾等	26	11		
⑦ 防災頭巾等側地	25	6		
⑧ 防災頭巾等詰物類	11	7		
⑨ 衣服類	材料	6	11	
	完成品	5	6	
⑩ 布張家具等	7	17		
⑪ 布張家具等側地	20	11		
⑫自動車・オートバイ等のボディカバー	0	0		
⑬ ローパーティションパネル	51	19		
⑭ 襖紙・障子紙等	0	0		
⑮ 展示用パネル	15	25		
⑯ 祭壇	0	0		
⑰ 祭壇用白布	0	0		
⑱ マット類	2	2		
⑲ 防護用ネット	21	21		
⑳ 防火服	18	3		
㉑ 防火服表地	7	3		
㉒ 木製等ブラインド	14	13		
㉓ 活動服	0	3		
㉔ 災害用間仕切り等	2	6		

㊸ 作業服	7	-
合 計	584	475
前年度比 (%)	122.9	-

(注) 平成23年9月より新規防災製品「作業服」を追加、また寝具類の「詰物類」を削除した。

(エ) 防災製品の品質管理等に係る試験

防災製品の品質管理等のための防災性能試験を、次表のとおり実施した。

表6 防災製品の品質管理等に係る試験の実施状況

防災製品の種類		23年度試験件数	22年度試験件数	
① 寝 具 類	側地類	7	2	
	詰物類	(中わた等)	0	2
		(羽 毛)	0	0
	ふとん類	9	4	
	毛布類	11	2	
② テント類	}	352	}	
③ シート類				
④ 幕 類				
⑤ 非常持出袋	1	1		
⑥ 防災頭巾等	21	7		
⑦ 防災頭巾等側地	2	4		
⑧ 防災頭巾等詰物類	4	0		
⑨ 衣服類	材料	1	0	
	完成品	2	0	
⑩ 布張家具等	3	6		
⑪ 布張家具等側地	2	3		
⑫自動車・オートバイ等のボディカバー	0	0		
⑬ ローパーティションパネル	7	0		
⑭ 襖紙・障子紙等	2	0		
⑮ 展示用パネル	14	16		
⑯ 祭壇	0	0		
⑰ 祭壇用白布	0	0		
⑱ マット類	1	0		
⑲ 防護用ネット	5	6		
⑳ 防火服	0	0		
㉑ 防火服表地	0	0		
㉒ 木製等ブラインド	4	8		
㉓ 活動服	0	0		
㉔ 災害用間仕切り等	1	5		

㊸ 作業服	0	-
合 計	449	412
前年度比 (%)	109.0	-

(注) 平成 23 年 9 月より新規防災製品「作業服」を追加、また寝具類の「詰物類」を削除した。

(オ) その他の試験

防災物品、防災製品以外のものの防災性能試験及び防災物品、防災製品の防災性能・品質管理等試験以外の試験を、次表のとおり実施した。

表 7 その他の試験状況

試験品事例	23 年度試験件数
レンジフードフィルター	17
防草シート	8
装飾材料	6
シート類	6
防音パネル	4
ガスレンジマット	3
カーテン (洗濯のみ)	3
遊具の表皮用 PVC	2
ひざ掛け	2
エアーフィルター	2
壁用木材	1
マットレスカバー	1
合 計	55

イ 洗濯・試験業務の迅速・効率化

(ア) 防災薬剤 HBCD 代替の動きに伴う試験申請の増加に対応した試験実施体制を整備した。

(イ) 品質管理等に係る試験の業務処理の一層の迅速化を図った。

(3) 技術業務

ア 防災製品開発及び防災性能基準の検討

(ア) 寝具類の防災性能試験基準の改正

ふとん (完成品) は詰物試験を省略した基準に、敷布・ふとんカバーは新たに設定した非防災の標準ふとんととの組合せによるふとん完成品試験とする基準にそれぞれ改正し、23 年 9 月 1 日より施行した。

(イ) 作業服、建具類の認定基準の制定

防災製品として新たに、防災性能を付与した作業服及び建具類の一つとしての襖紙の認定基準を策定し、23 年 9 月 1 日より認定業務を開始した。

(ウ) 消防隊員用個人防火装備の防災製品化の検討

消防・防災用品部会での検討の結果、当面、現状の防火服の性能項目とし、防火服の性能項目の追加及び他の個人装備の防災製品化については中長期の検討課題とした。

イ 試験・認定業務に係る業務管理システムの見直し・更新

業務の効率化を図るため新しい業務管理システムを構築し、23年12月に新システムに移行した。

ウ 海外の防災規制・規格の情報収集

英国・米国を中心に海外の防災の法規制と認証制度の実態・動向を調査した。

エ ISO/TC94/SC14等の消防隊員用個人防護装備の審議への対応

消防隊員用個人防護装備に関するSC14等の国際審議案件に対応した。又、SC14スイス・ジュネーブ会議（23年5月）に参画した。

オ 防災物品等の新規登録、登録失効及び再登録の状況

防災物品等の新規登録、登録失効及び再登録の状況は、次表のとおりである。

表8 防災物品等の新規登録、登録失効及び再登録の状況

防災物品等の種類	新規登録 件数	登録失効 件数	23年度有効登録件数		22年度有効 登録件数
				再登録件数	
カーテン	1,072	649	6,433	1,433	6,010
布製ブラインド	258	221	1,571	335	1,534
工事用シート	90	75	558	131	543
合板	3	4	126	21	127
じゅうたん等	592	758	6,536	1,602	6,702
防災薬剤	3	7	68	11	72
合 計	2,018	1,714	15,292	3,533	14,988
前年度比 (%)	114.6	102.0	102.0	95.5	-

(注) カーテンには、カーテンのほか暗幕、どん帳その他舞台において使用される幕を含む。

カ 防災製品の新規認定、認定失効及び認定更新の状況

防災製品の新規認定、認定失効及び認定更新の状況は、次表のとおりである。

表9 防災製品の新規認定、認定失効及び認定更新の状況

防災製品の種類		新規認定 件数	認定失効件数	23年度有効認定件数		22年度有効 認定件数
					認定更新件数	
①寝具類	側地類	8	30	147	21	169
	詰物類	2	18	86	0	102
	ふとん類	18	87	329	76	398
	毛布類	14	16	87	9	89
② テント類	} 223	} 94	} 2,033	} 208	} 1,904	
③ シート類						
④ 幕 類						
⑤ 非常持出袋	7	5	59	25	57	
⑥ 防災頭巾等	14	10	77	6	72	
⑦ 防災頭巾等側地	10	6	42	6	38	
⑧ 防災頭巾等詰物類	3	2	13	4	12	

⑨ 衣服類	4	4	45	5	45
⑩ 布張家具等	4	33	156	12	185
⑪ 布張家具等側地	15	32	187	34	204
⑫自動車・オートバイ等のボディカバー	0	0	19	0	19
⑬ローパーティションパネル	35	9	231	67	205
⑭ 襖紙・障子紙等	0	0	15	9	15
⑮ 展示用パネル	10	1	70	9	61
⑯ 祭壇	1	0	1	0	0
⑰ 祭壇用白布	0	0	0	0	0
⑱ マット類	1	0	8	0	7
⑲ 防護用ネット	22	2	101	7	81
⑳ 防火服	10	0	41	3	31
㉑ 防火服表地	1	0	13	1	12
㉒ 木製等ブラインド	12	0	35	0	23
㉓ 活動服	0	0	3	0	3
㉔ 災害用間仕切り等	3	0	5	0	2
㉕ 作業服	0	0	0	-	-
合 計	417	349	3,803	502	3,734
前年度比 (%)	118.8	249.3	101.8	224.1	-

(注) 平成23年9月より新規防災製品「作業服」を追加、また寝具類の「詰物類」を削除した。

(4) 管理業務

ア 品質管理に関する確認業務

登録確認機関として確認業務における品質管理に関する検査・審査件数は、次表のとおりである。

表10 品質管理に関する検査・審査件数

区 分	製造業	防災処理業	輸入販売業	裁断・施工 ・縫製業	計
年 度					
平成23年度件数	3	7	16	160	186
平成23年度末累計件数	542	997	687	30,278	32,504
平成22年度末累計件数	539	990	671	30,118	32,318

イ 品質管理の推進

(ア) 防災事業者による品質管理状況の点検強化の推進

自社における品質管理状況の適正化のための点検の実施及び品質改善の指導を推進した。

(イ) 抜取・試買の実施

- ① 「防災ラベル等取扱い及び品質管理に関する規程」に基づき、次表のとおり防災物品の抜取及び市販品の試買を行うとともに、防災性能確認試験を実施し、不適合発生事業者に対する品質改善指導を推進した。

なお、防災物品の抜取・試買の実施状況は、次表のとおりである。

表 11 防災物品の抜取・試買の実施状況

防災物品等の種類	抜取試験件数	試買試験件数
カーテン	75	372
布製ブラインド	29	21
工事用シート	38	12
合板	3	74
じゅうたん等	30	10
合 計	175	489

- ② 「防災製品ラベル取扱い及び品質管理に関する規程」に基づき、次表のとおり防災製品の抜取及び市販品の試買を行うとともに、防災性能確認試験を実施し、不適合発生事業者に対する品質改善指導を推進した。

なお、防災製品の抜取・試買の実施状況は、次表のとおりである。

表 12 防災製品の抜取・試買の実施状況

防災製品の種類		抜取試験件数	試買試験件数
① 寝具類	敷布・カバー類	0	1
	掛ふとん	1	0
	敷ふとん	1	0
	座ふとん	1	0
	枕	1	0
	毛布	0	1
④ 幕 類	屋外用	60	21
	屋内用	2	0
⑤ 非常持出袋		2	2
⑥ 防災頭巾等		3	1
⑨ 衣服類		1	0
⑪ 布張家具等側地		3	0
⑫ 自動車・オートバイ等のボディカバー		1	0

⑮ 展示用パネル	1	0
⑲ 防護用ネット	1	0
合 計	78	26

(ウ) 定期調査の実施

防災登録表示者等に対する定期調査の実施状況は、次表のとおりである。

表 13 定期調査の実施状況

区 分	協会の確認を受けた者 (防災登録表示者)		防災製品 認定事業所	合 計
	製造業・防災処理業	輸入販売業		
定期調査対象社数	95	39	39	173

ウ 防災品ラベル交付業務

防災品ラベル交付業務に当たり、その発行を適正に、かつ効率的に行った。

エ 防災品ラベルの交付

(ア) 防災ラベル等の交付状況

防災ラベル等の交付状況は、次表のとおりである。

表 14 防災ラベル等の交付状況

(単位：千枚)

防災物品等の種類	23 年度交付枚数	22 年度交付枚数
カーテン	10,210	9,687
布製ブラインド	1,252	1,190
工事用シート	6,186	5,498
合板	985	968
じゅうたん等	1,336	1,142
防災薬剤	1	1
合 計	19,970	18,486
前年度比 (%)	108.0%	-

(注) カーテンには、カーテンのほか暗幕、どん帳その他舞台において使用される幕を含む。

(イ) 防災製品ラベルの交付状況

防災製品ラベルの交付状況は、次表のとおりである。

表 15 防災製品ラベルの交付状況

(単位：千枚)

防災製品の種類	23 年度交付枚数	22 年度交付枚数
① 寝具類	1,985	500

② テント類	}	8,144	}	8,490
③ シート類				
④ 幕類				
⑤ 非常持出袋		358		112
⑥ 防災頭巾等	}	857	}	403
⑦ 防災頭巾等側地				
⑧ 防災頭巾等詰物類				
⑨ 衣服類		44		25
⑩ 布張家具等	}	75	}	81
⑪ 布張家具等側地				
⑫ 自動車・オートバイ等のボディカバー		63		61
⑬ ローパーティションパネル		1		0
⑭ 襖紙・障子紙等		2		2
⑮ 展示用パネル		5		8
⑯ 祭壇	}	24	}	32
⑰ 祭壇用白布				
⑱ マット類				
⑲ 防護用ネット		91		75
⑳ 防火服	}	15	}	15
㉑ 防火服表地				
㉒ 木製等ブラインド		2		2
㉓ 活動服		0		0
㉔ 災害用間仕切り等		0		1
㉕ 作業服		0		-
①～㉕の材料		84		67
合 計		11,750		9,874
前年度比 (%)		119.0%		-

(注) 平成23年9月より新規防災製品「作業服」を追加、また寝具類の「詰物類」を削除した。

オ 講習会の開催

(ア) 防災加工専門技術者講習会

防災加工専門技術者に必要な知識及び技能を習得するための講習会を「防災加工専門技術者講習会規程」に基づき、次表のとおり実施した。

表16 講習会の開催状況

区 分	受講者数	合格者数	合格率(%)
平成23年度講習会	111	104	93.7
平成23年度末累計	7,738	6,231	80.5
平成22年度末累計	7,627	6,127	80.3

(イ) 防災加工専門技術者再講習会

「防災加工専門技術者講習会規程」に基づき、講習修了証の交付を受けた者が防災に関する知識及び技能の更新に即応するため、修了証取得後5年以内に1回以上受講する再講習会を実施し、166名が受講した。

カ 技術等研修会の開催

(ア) 防災性能試験実地研修会

東京試験室及び大阪試験室で計3回実施し、合計20名が参加した。

(イ) 防災業務講習会

裁断・施工・縫製業登録者を対象とする防災業務講習会の拡大を推進した。

8 部会の運営

平成23年4月1日に部会を再編し、次のとおり部会を開催し、それぞれの課題等について協議した。

(1) カーテン等部会・整染部会

防災カーテンの防災性能の継続的確保に関する諸問題、防災薬剤問題等について協議した。

(2) じゅうたん等部会

部会の再編・運営、指定検査機関制度等について協議した。

(3) 合板部会

防災合板の防災性能の継続的確保及び係る不適合対策について協議した。

(4) 二次加工部会

防災品普及についての情報交換及び防災性能の継続的確保問題等について協議した。

(5) 広告幕部会

防災性能の継続的確保問題、防災薬剤の動向、広告幕の今後の課題等について協議した。

(6) 寝具等部会

部会の再編・運営、寝具類の性能試験基準改正等について協議した。

(7) 布張家具等部会

部会の再編・運営、布張家具等の性能試験基準見直し等について協議した。

(8) 防災薬剤部会

防災薬剤関連試験取扱い、防災薬剤問題等について協議した。

(9) 消防・防災用品部会

部会の再編・運営、新規防災製品の作業服の認定等について協議した。

9 広報・普及業務

消防関係機関等と連携して防災品の普及を推進した。

(1) 消防関係機関等と連携した防災に関する普及

ア 消防本部、市民防災センター等向けの防災品普及（展示用）セットを配布するなど普及促進を図るとともに常設展示の拡大に努めた。

- イ 消防職員、消防団員、自主防災組織のリーダー等を対象とする防災講座を、都道府県・政令指定都市の消防学校及び消防本部等 41 箇所 (2,541 人)で実施した。
 - ウ 消防機関が行う住民向け防災研修を支援するため、研修用資機材（燃焼比較実験機材セット）等を全国の消防本部、及び消防署（800）に提供した。また、普及広報のための防災製品等の貸出を行った。
 - エ 東日本大震災の被災地及び社会福祉団体への防災品の配布等を通じ、防災品の普及促進を図った。
 - オ 全国消防長会等消防関係団体が主催する各種会議に参加した。
- (2) 防災品取扱店舗の調査を実施し、ホームページ掲載店舗の拡充に必要な店舗情報を収集した。
 - (3) 「国際福祉機器展」及び「住宅防火対策推進シンポジウム」等地域における展示会等に出展するなど防災品の普及を図った。
 - (4) 防災ニュース、ポスター等既存の広報媒体について、広報普及効果を検証し、内容、配布先等を見直すなど効率化を図った。
 - (5) 協会のホームページ掲載内容について、消費者により分かりやすい観点から全面的な見直しを行った。